

厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年4月16日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

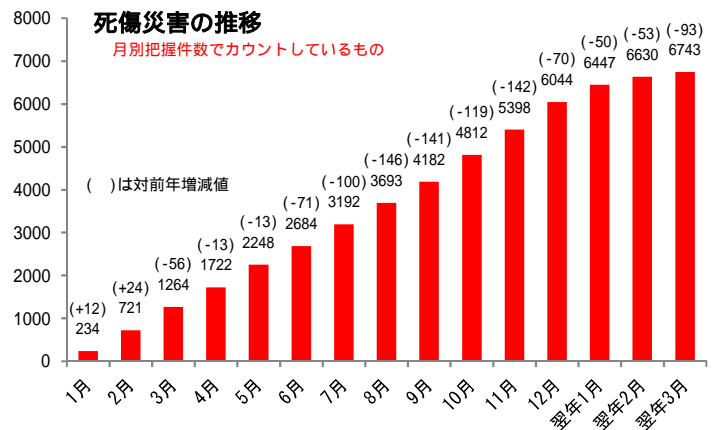
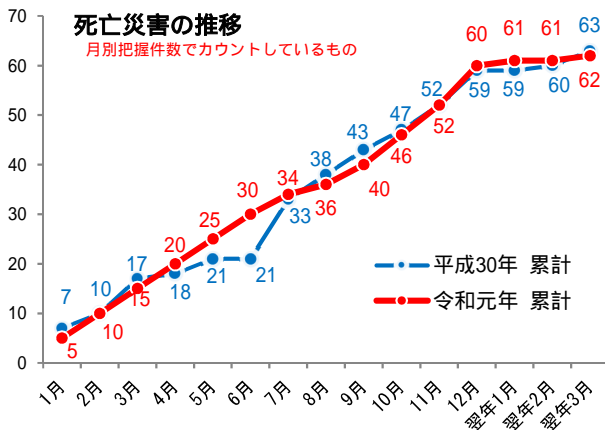
## 死亡労働災害は前年同期比1人減少 死傷労働災害は前年同期比1.4%減少

～死亡労働災害は過去最少、令和元年の北海道内の労働災害発生状況(確定値)～

北海道労働局(局長 <sup>ふくし</sup> <sup>わたる</sup> 福土 亘)は、令和元年の労働災害発生状況(確定値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

### 1 労働災害の月別推移

令和元年の道内の労働災害による死亡者数は、62人と、前年に比べ1人の減少となり、これは過去最少となります。(これまでの最小値は平成30年の63人)



### 2 死亡災害の発生状況(1月～12月)

#### (1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」が20人と最も多く、「製造業」「第三次産業」が各10人、「林業」8人、「陸上貨物運送事業」6人の順となっています。

図1

業種別死亡者数

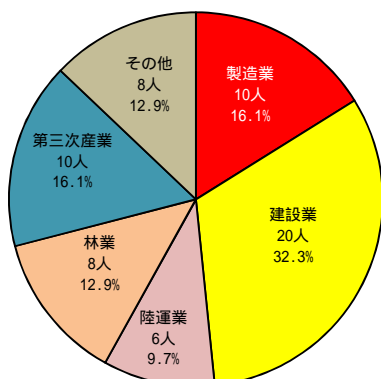
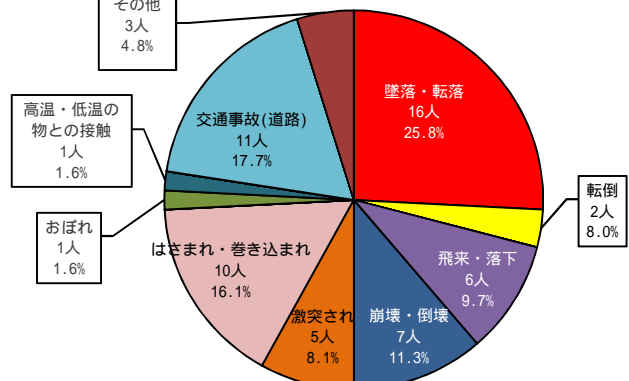


図2

事故の型別死亡者数



## (2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」が16人で最も多く、「交通事故(道路)」が11人、「はさまれ、巻き込まれ」が10人、「崩壊・倒壊」が7人、「飛来、落下」が6人、「激突され」が5人、「転倒」が2人、「おぼれ」「高温・低温の物との接触」が各1人の順となっています。

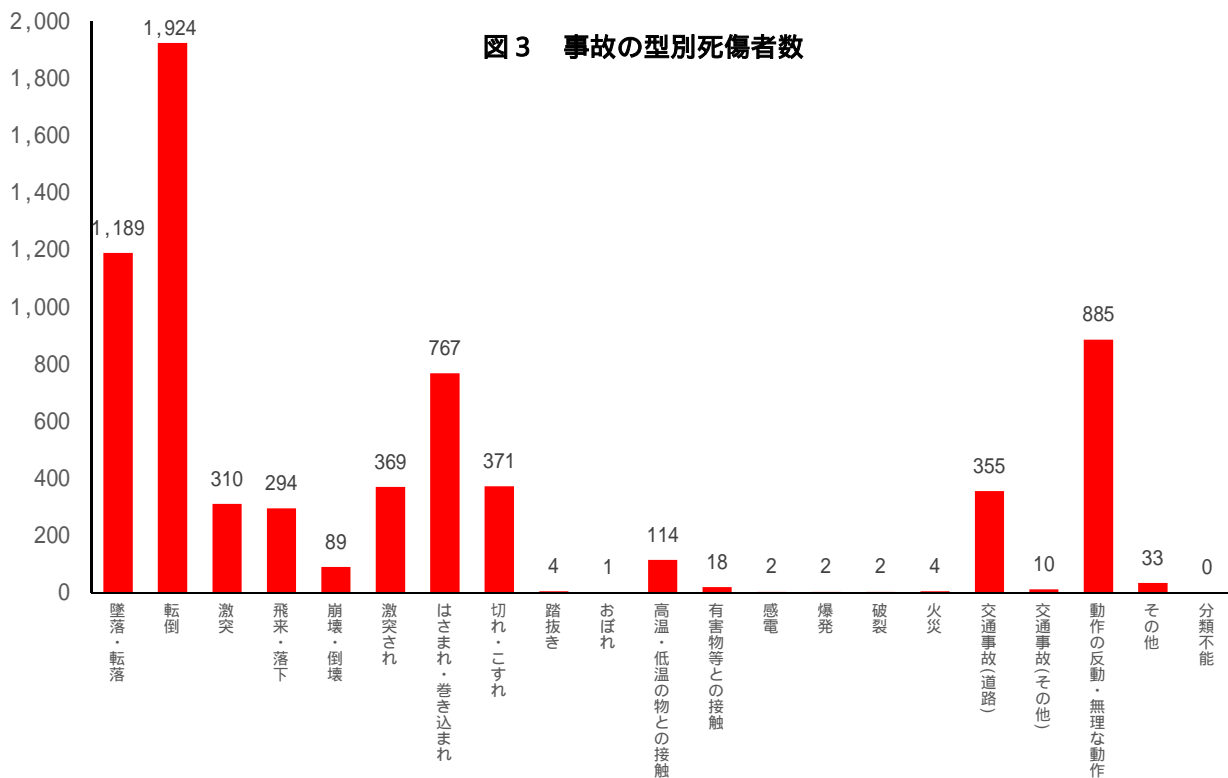
## 3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～12月)

### (1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が1,104人(業種割合16.4%、前年同期比98人減)と最も多く、「商業」1,005人(同14.9%、同21人減)、「建設業」938人(同13.9%、同28人減)、「陸上貨物運送事業」771人(同11.4%、同68人減)の順となっています。

### (2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,924人(全体の28.5%)と最も多く、「墜落、転落」1,189人(同17.6%)、「動作の反動・無理な動作」885人(同13.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」767人(同11.4%)、「切れ・こすれ」371人(同5.5%)、「激突され」が369人(同5.5%)、「交通事故(道路)」355人(同5.3%)の順となっています。



### 労働災害統計について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上死傷災害情報を集計して、統計値を確定しています。

## 4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

### (主な取組の推進)

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000616869.pdf>

QRコード



建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。（取組期間：令和元年4月1日～6月30日）

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

### 【添付資料】

- 資料番号 1 令和元年における死亡災害発生状況
- 資料番号 2 令和元年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号 3 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号 4 令和元年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号 5 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号 6 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号 7 令和元年 死亡労働災害の概要（令和2年3月把握分）
- 資料番号 8 令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

## 令和元年における死亡災害発生状況 [速報]

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	62 ( 11 )	100.0	63 ( 12 )	100.0	-1	-1.6		
製造業	10 ( 1 )	16.1	11 ( )	17.5	-1	-9.1	-2	-18.2
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	20 ( 1 )	32.3	17 ( 3 )	27.0	3	17.6	5	35.7
交通運輸事業	2 ( 1 )	3.2	( )		2	-	1	-
陸上貨物運送事業	6 ( 2 )	9.7	11 ( 4 )	17.5	-5	-45.5	-3	-42.9
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	8 ( 1 )	12.9	6 ( )	9.5	2	33.3	1	16.7
その他の事業	16 ( 5 )	25.8	18 ( 5 )	28.6	-2	-11.1	-2	-15.4

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	16 ( 5 )	100.0	18 ( 5 )	100.0	-2	-11.1	-2	-15.4
小売業	2 ( 1 )	12.5	6 ( 3 )	33.3	-4	-66.7	-2	-66.7
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		1 ( )	5.6	-1	-100.0	-1	-100.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( )	6.3	1 ( )	5.6				
ビルメンテナンス業	( )		2 ( )	11.1	-2	-100.0	-2	-100.0
ゴルフ場の事業	2 ( )	12.5	1 ( )	5.6	1	100.0	1	100.0
警備業	1 ( 1 )	6.3	2 ( 2 )	11.1	-1	-50.0		-
農業・畜産業	5 ( 1 )	31.3	3 ( )	16.7	2	66.7	1	33.3
水産業	1 ( )	6.3	( )		1	-	1	-
その他	4 ( 2 )	25.0	2 ( )	11.1	2	100.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号																													
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99					
事故の型	製業	鉱山業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他	計	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力搬送機	乗用車	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	入力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷等	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能		
1 墜落、転落	2			8					3		3	16						1			2																			
2 転倒											2	2				1	1																							
3 激突																																								
4 飛来、落下	1			2	1						2	6							3								1									1	1			
5 崩壊、倒壊				5	1					1		7			1														2						1	3				
6 激突され				2						3		5			1				1																		3			
7 はさまれ、巻き込まれ	4			1	1						3	10			1	1	1	1	5								1													
8 切れ、こすれ																																								
9 踏抜き																																								
10 おぼれ	1											1																												
11 高温、低温の物との接触							1					1											1																	
12 有害物等との接触																																								
13 感電																																								
14 爆発																																								
15 破裂																																								
16 火災																																								
17 交通事故(道路)	1			1	2	1			1		5	11									4	7																		
18 交通事故(その他)																																								
19 動作の反動・無理な動作																																								
90 その他	1			1	1							3																												3
99 分類不能																																								
合計	10			20	6	2			8	1	15	62			4	2	2	5	9	9			1			2	1	1	11		1	4	7				3			

## 業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

業種別	区分	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		62	6,681	6,743	63	6,773	6,836	-93	-1.4	100.0	63	6,773	6,836
製造業	製造業	10	1,094	1,104	11	1,191	1,202	-98	-8.2	16.4	11	1,191	1,202
	食品	2	563	565	3	614	617	-52	-8.4	8.4	3	614	617
	木材・家具		98	98	1	117	118	-20	-16.9	1.5	1	117	118
	紙・印刷	1	28	29		28	28	1	3.6	0.4		28	28
	窯業・土石	1	43	44	2	46	48	-4	-8.3	0.7	2	46	48
	金属・機械	2	173	175	2	196	198	-23	-11.6	2.6	2	196	198
	その他	4	189	193	3	190	193			2.9	3	190	193
鉱業	鉱山					3	3	-3	-100.0			3	3
	土石採取業		24	24		18	18	6	33.3	0.4		18	18
建設業	建設業	20	918	938	17	949	966	-28	-2.9	13.9	17	949	966
	土木工事業	9	270	279	9	330	339	-60	-17.7	4.1	9	330	339
	建築工事業	9	405	414	5	368	373	41	11.0	6.1	5	368	373
	木造建築業	1	123	124	1	130	131	-7	-5.3	1.8	1	130	131
	その他	1	120	121	2	121	123	-2	-1.6	1.8	2	121	123
交通運輸事業	2	237	239		250	250	-11	-4.4	3.5		250	250	
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	6	765	771	11	828	839	-68	-8.1	11.4	11	828	839
	道路貨物運送	6	719	725	11	785	796	-71	-8.9	10.8	11	785	796
	陸上貨物取扱		46	46		43	43	3	7.0	0.7		43	43
港湾運送業		17	17		13	13	4	30.8	0.3		13	13	
林業	8	94	102	6	84	90	12	13.3	1.5	6	84	90	
水産業	1	131	132		116	116	16	13.8	2.0		116	116	
商業	3	1,002	1,005	7	1,019	1,026	-21	-2.0	14.9	7	1,019	1,026	
清掃・と畜業	1	422	423	3	363	366	57	15.6	6.3	3	363	366	
上記以外の事業	11	1,977	1,988	8	1,939	1,947	41	2.1	29.5	8	1,939	1,947	

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

12月末同月比(確定)

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	81			6,676		
2年目(令和元年)	62	-19	-23.5%	6,743	67	1.0%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
平成29年と比較して令和4年までに…  
・死亡者数を20%以上減少させる。  
・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	129	131	2	109	111	20	18.0	1.9	2	109	111
畜産業	3	257	260	1	266	267	-7	-2.6	3.9	1	266	267
金融・広告業		51	51		57	57	-6	-10.5	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		145	145		161	161	-16	-9.9	2.2		161	161
教育・研究業		77	77		52	52	25	48.1	1.1		52	52
保健衛生業		640	640	1	615	616	24	3.9	9.5	1	615	616
接客娯楽業	4	406	410	1	393	394	16	4.1	6.1	1	393	394
その他の事業	2	271	273	3	281	284	-11	-3.9	4.0	3	281	284
合計	11	1,977	1,988	8	1,939	1,947	41	2.1	29.5	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	1,002	1,005	7	1,019	1,026	-21	-2.0	14.9	7	1,019	1,026
うち 小売業	2	812	814	6	841	847	-33	-3.9	12.1	6	841	847
金融・広告業		51	51		57	57	-6	-10.5	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		145	145		161	161	-16	-9.9	2.2		161	161
教育・研究業		77	77		52	52	25	48.1	1.1		52	52
保健・衛生業		640	640	1	615	616	24	3.9	9.5	1	615	616
うち 社会福祉施設		461	461	1	447	448	13	2.9	6.8	1	447	448
うち 医療保健業		159	159		149	149	10	6.7	2.4		149	149
接客・娯楽業	4	406	410	1	393	394	16	4.1	6.1	1	393	394
うち 飲食店		167	167		160	160	7	4.4	2.5		160	160
うち 旅館業	2	113	115		109	109	6	5.5	1.7		109	109
うち ゴルフ場	2	48	50	1	60	61	-11	-18.0	0.7	1	60	61
清掃・と畜業	1	422	423	3	363	366	57	15.6	6.3	3	363	366
その他の事業	2	271	273	3	281	284	-11	-3.9	4.0	3	281	284
うち 警備業	1	59	60	2	57	59	1	1.7	0.9	2	57	59
合計	10	3,015	3,025	15	2,946	2,961	64	2.2	44.9	15	2,946	2,961



## 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号	起因物																											
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	11	12		13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99				
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	計	原因物	原動機	動力機械	木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶解装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷等	自然環境等	その他の起因物	原因なし	分類不能	
1 墜落・転落	112		10	328	214	17	12	4	9	10	473	1189				24		11	3	16	247	25					3	317	19	432		6	22	63		1			
2 転倒	290		2	139	146	87	10	5	13	23	1,209	1924			6	1	10	1	1	43	46	1		1	4	54	114	27	867		24	42	619	10	53				
3 激突	43		1	29	43	11	2		2	13	166	310			2	5		6		4	46	31				20	32	22	87		10	12	24	3	6				
4 飛来・落下	67		1	86	24		1		14	11	90	294			6	7	3	17	1	10	6	3			1		17	46	9	9		82	59	16	1	1			
5 崩壊・倒壊	20			28	18	1	2		3	1	16	89			1	2		1			3	1					11	11	1	12		25	14	7					
6 激突され	48		1	43	36	5	1		28	7	200	369			6	11	1	13	4	16	45	17					37	28	10	14		16	17	117	7	9	1		
7 はさまれ・巻き込まれ	265		6	94	81	11	7	6	6	43	248	767	1	16	14	30	41	170	5	30	136	40					61	47	15	36		32	37	55	1				
8 切れ・こすれ	113		2	60	6	1	1		17	1	170	371		1	75		14	78		1	2	1					115	32	5	3		29	11	3	1				
9 踏抜き				3							1	4																		2		2							
10 おぼれ	1											1																		1									
11 高温・低温の物との接触	31			8	2	1			1	2	69	114						2	1	1						1	2	7		3	19	21	3	5	10		37	2	
12 有害物等との接触	1			6						1	10	18						1												1	2		10			3			
13 感電				1							1	2													2														
14 爆発	1										1	2																											
15 破裂	1					1						2																											
16 火災				1							3	4											1																
17 交通事故(道路)	20			56	53	70			7	1	148	355									65	278					2									9			
18 交通事故(その他)								1		6	3	10																											
19 動作の反動・無理な動作	88		1	53	99	32	10	1	1	13	587	885			1	2	1	5		4	25	18				1	25	29	13	191		23	145	132	27	243			
90 その他	3			3	3	2			1		21	33																								8	14	10	
99 分類不能																																							
合計	1104		24	938	725	239	46	17	102	132	3416	6743	1	17	105	87	61	314	15	83	618	471	2	1	9	7	7	348	677	145	1656	16	261	359	1093	66	323	1	

## 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日(確定)

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1					1				2			4
札幌東						2	1					1	4
函館					2					1		1	4
小樽	1				1	1							3
岩見沢	1									1			2
旭川	2				1							4	7
帯広	2				3	2	1			3		2	13
滝川					4								4
北見					2					1			3
室蘭	1				1								2
釧路					2						1	3	6
名寄					1								1
留萌					1								1
稚内					1							1	2
浦河												2	2
苫小牧	2				1								3
倶知安												1	1
計	10				20	6	2			8	1	15	62

# 死亡労働災害の概要(令和2年3月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							当月把握分の死亡労働災害はありません。

## 平成31/令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局【確定】

	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	31	1	11時台	一般飲食店	10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2	13時台	機械器具設置工事業	10人以上 30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4	10時台	ビルメンテナンス業	50人以上 100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びプロアーで清掃していたところ、2名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満)]
4	31	4	10時台	ビルメンテナンス業	100人以上	温水プール施設において、別事業場の労働者がシャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びプロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者1名が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
5	元	5	10時台	建築設備工事業	10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
6	元	7	9時台	機械器具設置工事業	10人未満	深さ1.2mの縦穴のガス管入替え工事現場において、代表者が配管の取換え作業中に体調不良を訴えたため、被災者が救助のため縦穴に入ったところ、配管から漏れ出たLPガスに置換された酸欠空気を吸い込み、意識を失い救急搬送されたもの。  [酸素欠乏症:被災者1人(休業4日未満)]
7	元	8	15時台	畜産業	10人以上 50人未満	養豚場のし尿処理設備において、深さ4mのし尿槽から原尿を汲み上げるポンプの配管に亀裂が入ったため、槽内から原尿を抜き、被災者が配管を交換するため上部マンホールからはしごを用いて槽内に降りたところ、硫化水素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。  [硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
8	元	11	13時台	ビルメンテナンス業	10人未満	客先社宅の清掃作業現場において、昼休憩中に閉め切った屋内でエンジン式発電機を稼働させてお湯を沸かしたまま、作業員3名は社宅を離れた。午後から現場に戻り発電機を屋外で稼働させ、窓を開けて清掃作業を再開し、約40分後、1名が体調不良を訴えたため、3名全員が病院で受診し、一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日未満)]

## 平成31/令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
9	元	11	13時台	美容業 10人未満	<p>ビル3階に入居する美容室の給湯用ボイラーの排気口が、隣接ビルの解体工事現場から落下した瓦礫の激突により破損閉塞し、燃焼ガスが店内に滞留したため、労働者5名が一酸化炭素中毒により体調不良を訴え病院搬送されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者5人(休業4日以上1人、休業4日未満2人、不休2人)]</p>
合計		発生件数	9	内訳	一酸化炭素中毒 7 件 硫化水素中毒 1 件 酸素欠乏症 1 件 その他の中毒 0 件
		被災者数	18	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 7 人 休業4日未満 9 人 不 休 2 人